

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田 能成

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227—2932

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227—2932

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,393,234	2,439,450	470,158	668,413	2,239,264
経常損失 (千円)	404,366	27,544	127,693	125,956	442,118
四半期(当期)純損失 (千円)	415,112	45,580	154,272	130,422	480,003
純資産額 (千円)	—	—	1,626,624	1,515,323	1,558,334
総資産額 (千円)	—	—	4,382,368	4,072,914	4,300,348
1株当たり純資産額 (円)	—	—	206.78	192.63	198.10
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	52.77	5.79	19.61	16.58	61.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.1	37.2	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△199,022	113,004	—	—	△324,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,187	△28,399	—	—	386,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114	—	—	—	△140,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	531,380	630,037	545,432
従業員数 (名)	—	—	252	265	266

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	265
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	221
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
業務用アプリケーションサービス	291,189	+29.8
合計	291,189	+29.8

- (注) 1 金額は、販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)	
ソフトウェア関連	アプリケーション販売	431,553	+92.4
	メンテナンスサービス	226,366	+0.3
その他商品	10,493	△48.0	
合計	668,413	+42.2	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社は、4期連続して当期純損失を、3期連続してマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しておりますが、当第3四半期連結会計期間末において、当社グループ外への有利子負債は存在せず、当座資産が2,882,596千円あることから、企業活動を継続していくことに支障はありません。

また、当第3四半期連結累計期間においては、プラスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における建設業界は、政権交代後の公共建設投資の凍結や削減、事業仕訳による先行き不透明感から企業の設備投資意欲が急速かつ大幅に減退いたしました。

このような状況の中、当社グループは、プロジェクトマネジメント・ソフト「BeingManagement2 (BM2)」を新たに投入し、建設業にとどまらない幅広い業界への展開をはかってまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、連結子会社の売上高が加わった効果も含め、前年同期に比べ42.2%増の668百万円となりました。

利益面では、第1四半期連結会計期間(949百万円)、第2四半期連結会計期間(821百万円)に比べ売上高が大幅に減少したため、原価低減効果が追いつかず経常損失125百万円(前年同期は127百万円)となりました。この結果、四半期純損失は130百万円(前年同期は154百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて227百万円減少し、4,072百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が84百万円増加した一方で、売上債権が276百万円減少したことなどにより174百万円の減少、固定資産において無形固定資産が44百万円減少したことなどにより52百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、買掛金が41百万円、賞与引当金が74百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて184百万円減少し、2,557百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失45百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、1,515百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.0ポイント増加し、37.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて85百万円減少し、630百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により支出した資金は144百万円（前年同四半期は164百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額130百万円などによる資金の獲得があったものの、税金等調整前四半期純利益△126百万円や、賞与引当金の減少額109百万円などによる資金の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動により獲得した資金は59百万円（前年同四半期は120百万円の獲得）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入62百万円（純額）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と同じく、ありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	8,257,600	8,257,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	8,257,600	—	1,586,500	—	—

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,000	7,863	—
単元未満株式	普通株式 3,600	—	—
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	7,863	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目 312番地	391,000	—	391,000	4.73
計	—	391,000	—	391,000	4.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	68	70	91	114	176	129	158	126	149
最低(円)	50	57	63	66	83	97	98	81	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ます。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業部長	取締役営業部長 兼TOC事業部長	井関 照彦	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,037	1,245,432
受取手形及び売掛金	※2 293,038	569,460
有価証券	1,259,520	1,252,722
商品及び製品	1,431	3,185
原材料及び貯蔵品	6,151	6,109
その他	44,325	27,266
貸倒引当金	△6,900	△1,950
流動資産合計	2,927,605	3,102,226
固定資産		
有形固定資産	※1 250,592	※1 259,950
無形固定資産		
のれん	399,310	415,142
その他	117,864	146,810
無形固定資産合計	517,174	561,952
投資その他の資産		
その他	394,877	393,311
貸倒引当金	△17,335	△17,092
投資その他の資産合計	377,542	376,219
固定資産合計	1,145,309	1,198,122
資産合計	4,072,914	4,300,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,223	63,820
未払法人税等	14,800	16,369
繰延税金負債	318	570
前受収益	760,938	788,440
賞与引当金	64,475	139,174
その他	247,888	156,927
流動負債合計	1,110,644	1,165,303
固定負債		
退職給付引当金	247,121	222,330
役員退職慰労引当金	507	17,600
繰延税金負債	253	—
長期前受収益	1,199,064	1,336,780
固定負債合計	1,446,946	1,576,710
負債合計	2,557,590	2,742,014

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	1,814,358
利益剰余金	△81,068	△1,651,864
自己株式	△85,513	△85,513
株主資本合計	1,617,901	1,663,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102,577	△105,147
評価・換算差額等合計	△102,577	△105,147
純資産合計	1,515,323	1,558,334
負債純資産合計	4,072,914	4,300,348

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,393,234	2,439,450
売上原価	488,696	719,413
売上総利益	904,538	1,720,036
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,137	—
貸倒引当金繰入額	3,549	—
役員報酬	54,054	—
給料及び手当	567,169	—
賞与	65,749	—
賞与引当金繰入額	33,203	—
退職給付費用	5,831	—
福利厚生費	98,201	—
旅費及び交通費	120,254	—
減価償却費	9,929	—
賃借料	94,032	—
研究開発費	25,258	—
その他	232,902	—
販売費及び一般管理費合計	1,333,273	※1 1,772,337
営業損失(△)	△428,735	△52,300
営業外収益		
受取利息	19,042	15,084
受取配当金	165	169
保険解約返戻金	4,894	7,356
その他	300	2,641
営業外収益合計	24,402	25,251
営業外費用		
雑損失	34	494
営業外費用合計	34	494
経常損失(△)	△404,366	△27,544
特別利益		
償却債権取立益	—	24
受取和解金	23,895	—
役員退職慰労引当金戻入額	220,409	—
特別利益合計	244,304	24
特別損失		
固定資産除却損	128	537
固定資産売却損	—	247
有価証券売却損	239,125	—
リース解約損	—	3,632
投資有価証券評価損	500	—
事務所移転費用	3,786	1,598
特別損失合計	243,541	6,016
税金等調整前四半期純損失(△)	△403,602	△33,535
法人税、住民税及び事業税	11,509	12,044
法人税等合計	11,509	12,044
四半期純損失(△)	△415,112	△45,580

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	470,158	668,413
売上原価	165,114	231,204
売上総利益	305,043	437,209
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,221	—
貸倒引当金繰入額	984	—
役員報酬	17,319	—
給料及び手当	196,239	—
賞与引当金繰入額	33,203	—
退職給付費用	1,649	—
福利厚生費	21,911	—
旅費及び交通費	40,035	—
減価償却費	3,317	—
賃借料	31,434	—
研究開発費	5,496	—
その他	77,841	—
販売費及び一般管理費合計	437,655	※1 568,675
営業損失(△)	△132,612	△131,466
営業外収益		
受取利息	4,677	4,151
受取配当金	32	32
その他	242	1,325
営業外収益合計	4,953	5,509
営業外費用		
雑損失	34	0
営業外費用合計	34	0
経常損失(△)	△127,693	△125,956
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	220,409	—
特別利益合計	220,409	—
特別損失		
固定資産除却損	112	155
有価証券売却損	239,125	—
リース解約損	—	289
事務所移転費用	3,786	44
特別損失合計	243,024	489
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,308	△126,445
法人税、住民税及び事業税	3,964	3,976
法人税等合計	3,964	3,976
四半期純損失(△)	△154,272	△130,422

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△403,602	△33,535
減価償却費	49,317	61,765
のれん償却額	—	15,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,549	5,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,895	△60,269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,404	24,791
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△218,993	△17,092
受取利息及び受取配当金	△19,207	△15,253
有価証券売却損益(△は益)	239,125	—
固定資産除却損	128	537
投資有価証券評価損益(△は益)	500	—
保険解約損益(△は益)	△4,894	△7,356
リース解約損	—	3,632
和解金	△23,895	—
売上債権の増減額(△は増加)	109,922	276,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,502	1,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,571	△41,597
未払又は未収消費税等の増減額	—	32,177
前受収益の増減額(△は減少)	21,520	△27,501
長期前受収益の増減額(△は減少)	31,248	△137,715
その他	26,046	34,084
小計	△226,794	115,822
利息及び配当金の受取額	16,198	13,131
和解金の受取額	23,895	—
法人税等の支払額	△15,210	△16,149
法人税等の還付額	2,887	3,542
その他の支出	—	△3,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,022	113,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△268,000
定期預金の払戻による収入	200,000	268,000
有価証券の取得による支出	△980,402	△4,991
有価証券の売却による収入	1,081,987	—
有形固定資産の取得による支出	△6,394	△2,346
有形固定資産の売却による収入	—	124
無形固定資産の取得による支出	△53,398	△28,666
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	—
子会社株式の取得による支出	※2 △214,313	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,679
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,560
保険積立金の積立による支出	△157	△157
保険解約による収入	40,459	7,356
その他の収入	△10,593	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,187	△28,399

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△114	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,950	84,604
現金及び現金同等物の期首残高	623,330	545,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 531,380	※1 630,037

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当第3四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費を前第3四半期連結累計期間と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下の通りです。	
広告宣伝費	31,014 千円
貸倒引当金繰入額	5,192 "
役員報酬	69,531 "
給料及び手当	719,125 "
賞与	121,598 "
賞与引当金繰入額	43,320 "
退職給付費用	28,340 "
福利厚生費	124,237 "
旅費及び交通費	153,645 "
減価償却費	9,718 "
賃借料	111,198 "
研究開発費	42,538 "
その他	312,875 "

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当第3四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費を前第3四半期連結会計期間と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下の通りです。	
広告宣伝費	9,144 千円
貸倒引当金繰入額	3,134 "
役員報酬	25,523 "
給料及び手当	246,150 "
賞与	1,335 "
賞与引当金繰入額	32,394 "
退職給付費用	10,624 "
福利厚生費	41,594 "
旅費及び交通費	49,192 "
減価償却費	3,315 "
賃借料	37,319 "
研究開発費	8,227 "
その他	100,722 "

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は559,851千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は553,669千円です。
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,407千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
—————	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 719,125 千円 賞与 121,598 〃 賞与引当金繰入額 43,320 〃 退職給付費用 28,340 〃

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
—————	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 246,150 千円 賞与 1,335 〃 賞与引当金繰入額 32,394 〃 退職給付費用 10,624 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,231,380千円 計 1,231,380千円 預入期間が3か月超の定期預金 △700,000千円 現金及び現金同等物 531,380千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,330,037千円 計 1,330,037千円 預入期間が3か月超の定期預金 △700,000千円 現金及び現金同等物 630,037千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社プラスバイプラスドットコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 流動資産 112,373千円 固定資産 55,210千円 のれん 422,178千円 流動負債 △198,723千円 固定負債 △100,139千円 株式の取得価額 290,899千円 株式会社プラスバイプラスドットコムの現金及び現金同等物 △76,585千円 株式取得のための支出(純額) 214,313千円	—————

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日現在)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	391,240

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年6月1日付で、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補をいたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が1,616,376千円減少し、利益剰余金が1,616,376千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループはソフトウェア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

存外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
192.63円	198.10円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 52.77円	1株当たり四半期純損失金額 5.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	415,112	45,580
普通株式に係る四半期純損失(千円)	415,112	45,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,866	7,866

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	19.61円	1株当たり四半期純損失金額	16.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	154,272	130,422
普通株式に係る四半期純損失(千円)	154,272	130,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,866	7,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。